2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月８日

上場会社名　南海プライウッド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7887　ＵＲＬ　https://www.nankaiplywood.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）丸山　徹
問合せ先責任者　（役職名）管理部門担当執行役員　（氏名）松下　直樹　ＴＥＬ　087-825-3615

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	6,296	10.2	393	810.3	785	227.2	488	809.3
2025年３月期第１四半期	5,715	△0.8	43	△85.9	239	△70.8	53	△89.6

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△166百万円　（－%）　2025年３月期第１四半期　338百万円　（△59.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	504.85	ー
2025年３月期第１四半期	55.51	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	32,237	24,153	74.8	24,905.79
2025年３月期	32,485	24,466	75.1	25,222.55

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　24,098百万円　2025年３月期　24,412百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	0.00	ー	150.00	150.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期（予想）		0.00	ー	150.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.3	2,000	108.0	2,000	20.8	1,000	890.1	1,033.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	1,009,580株	2025年３月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	41,992株	2025年３月期	41,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	967,710株	2025年３月期１Ｑ	967,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善されるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇、米国関税政策の影響による景況感悪化の懸念、不安定な国際情勢や地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、建築資材や物流コストの上昇に伴い住宅建築価格が高止まりの状態にあることや、2025年４月の建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動、住宅ローン金利の上昇懸念による住宅取得マインドの低下の影響等により、当第１四半期連結会計期間における持家の新設住宅着工戸数が前年同期比で23.4%減少する等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、為替対策による資材価格高騰への対応や生産性向上施策、経費削減等を徹底し利益確保に努めました。販売面においても主力である収納製品のラインナップ拡充によるシェア拡大と戸当り売上高の増加に重点的に取り組んだ他、リフォーム市場や集合住宅市場への積極的な提案活動を実施いたしました。また収納材は着工から一定期間後の内装工事段階で施工されることから、2025年4月の建築基準法改正前の駆け込み需要が、当第1四半期連結会計期間における当社製品の出荷を押し上げる形となり主力事業の業績は堅調なものとなりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は6,296百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は393百万円（前年同四半期比810.3%増）、経常利益は785百万円（前年同四半期比227.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は488百万円（前年同四半期比809.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　木材関連事業

当セグメントでは、国内市場については引き続き将来の新設住宅着工戸数減少に備えて、新築住宅市場のみならずリフォーム市場、集合住宅市場への販売活動に注力いたしました。また、当社は収納製品のシェア拡大を目指し商品ラインナップの拡大に努めており、当第1四半期連結会計期間においては主にオプションパーツの拡充に注力いたしました。具体的には枕棚用のパーツとしてご要望の多かった「枕棚用エンド・連結パネル」と「枕棚用樹脂受金具」を発売いたしました。これらのオプションパーツを使用することで、耐荷重性能を維持しつつデザイン性に優れた枕棚の設置が可能となり、枕棚のご利用シーンを拡大することが可能になりました。この他、リフォーム市場の開拓にも積極的に取り組んだ結果、売上高は堅調に推移いたしました。特に同市場においては施主様への訴求が重要であるため、SNSによる情報発信や体験型ショールームの活用の他、施主様参加型のイベントとして「収納生活NANKAIリフォームコンテスト2025」を実施する等、リフォームに関する様々なコンテンツを積極的に展開し当社の認知度向上にも努めました。

海外市場については、フランス子会社の合板製造販売事業の製造面において現時点で工程改善は当初計画の水準まで進捗しており、更なる原価低減の取組みを継続しております。今後は受注拡大と操業度の向上が課題となりますが、欧州における合板の市況が徐々に改善傾向にあることや、販路拡大に向けた営業体制強化の効果もあり、同事業の赤字幅は前年同期より縮小いたしました。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高5,736百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益378百万円（前年同四半期はセグメント利益30百万円）となりました。

②　電線関連事業

当セグメントでは、引き続き新規顧客の開拓、小口販売の拡充等の営業強化に取り組みました。電材仕入価格の高止まりの状況や業界内の価格競争は継続しておりますが、大型物件、小口販売双方で一定の受注を獲得できたことにより、売上高、セグメント利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高457百万円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益３百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

③　一般管工事関連事業

当セグメントでは、引き続き設備投資および設備改修工事に関する受注件数は比較的安定して推移しているものの、当第１四半期連結累計期間においては、比較的小規模物件の受注割合が増加したため売上高、利益率ともに前年同期と比較し下回る状況となりました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高103百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益３百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は17,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少

いたしました。これは主に現金及び預金683百万円の減少、原材料及び貯蔵品305百万円の減少、電子記録債権415百万円の増加、商品及び製品377百万円の増加等によるものであります。固定資産は14,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具117百万円の減少等によるものであります。この結果、総資産は32,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は4,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金245百万円の減少、未払法人税等95百万円の減少、支払手形及び買掛金278百万円の増加等によるものであります。固定負債は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債199百万円の増加、デリバティブ債務76百万円の増加、長期借入金161百万円の減少等によるものであります。この結果、負債合計は8,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は24,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定658百万円の減少、利益剰余金343百万円の増加等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年５月15日の「2025年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,660	2,630,778
受取手形、売掛金及び契約資産	3,951,230	4,067,811
電子記録債権	3,255,635	3,671,342
商品及び製品	2,075,304	2,453,162
仕掛品	1,014,977	961,574
原材料及び貯蔵品	3,443,508	3,137,846
その他	794,514	810,375
貸倒引当金	△7,731	△7,767
流動資産合計	17,842,100	17,725,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,251,875	8,207,741
減価償却累計額	△5,525,362	△5,536,535
建物及び構築物（純額）	2,726,512	2,671,205
機械装置及び運搬具	10,284,329	10,155,765
減価償却累計額	△7,720,057	△7,709,232
機械装置及び運搬具（純額）	2,564,271	2,446,532
工具、器具及び備品	758,266	763,449
減価償却累計額	△507,541	△525,753
工具、器具及び備品（純額）	250,725	237,695
リース資産	37,171	37,075
減価償却累計額	△36,465	△36,581
リース資産（純額）	706	494
土地	4,316,001	4,279,012
建設仮勘定	1,224,143	1,315,217
その他	14,847	14,715
有形固定資産合計	11,097,207	10,964,874
無形固定資産	134,468	116,481
投資その他の資産		
投資有価証券	876,922	925,752
繰延税金資産	78,055	110,795
投資不動産	2,499,070	2,500,020
減価償却累計額	△548,793	△567,441
投資不動産（純額）	1,950,277	1,932,578
その他	506,631	462,173
投資その他の資産合計	3,411,887	3,431,300
固定資産合計	14,643,564	14,512,655
資産合計	32,485,664	32,237,779

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,013	1,359,957
短期借入金	2,061,766	2,078,956
未払金	474,122	464,482
未払費用	208,845	199,471
未払法人税等	252,740	157,476
未払消費税等	163,274	79,124
賞与引当金	377,402	131,633
デリバティブ債務	20,227	43,951
その他	377,732	459,868
流動負債合計	5,017,126	4,974,922
固定負債		
長期借入金	2,148,392	1,986,724
繰延税金負債	318,531	517,772
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	203,283	199,305
デリバティブ債務	142,782	218,991
その他	180,087	177,602
固定負債合計	3,002,516	3,109,835
負債合計	8,019,643	8,084,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	19,085,887	19,429,248
自己株式	△134,327	△135,987
株主資本合計	22,938,479	23,280,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,226	331,575
繰延ヘッジ損益	△52,821	△76,334
為替換算調整勘定	1,147,896	488,911
退職給付に係る調整累計額	79,792	74,210
その他の包括利益累計額合計	1,474,094	818,363
非支配株主持分	53,446	54,477
純資産合計	24,466,020	24,153,021
負債純資産合計	32,485,664	32,237,779

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	5,715,086	6,296,743
売上原価	4,209,401	4,316,449
売上総利益	1,505,685	1,980,293
販売費及び一般管理費		
発送運賃	305,905	334,276
貸倒引当金繰入額	△13	137
報酬及び給料手当	453,640	488,074
賞与引当金繰入額	82,507	82,346
退職給付費用	14,557	8,832
その他	605,897	673,467
販売費及び一般管理費合計	1,462,496	1,587,134
営業利益	43,189	393,158
営業外収益		
受取利息	6,811	5,938
受取配当金	9,687	13,479
受取賃貸料	41,057	41,154
為替差益	157,176	386,530
その他	29,087	50,729
営業外収益合計	243,818	497,832
営業外費用		
支払利息	19,438	14,551
賃貸費用	26,012	24,892
デリバティブ評価損	－	65,401
その他	1,633	1,015
営業外費用合計	47,084	105,861
経常利益	239,923	785,129
特別利益		
固定資産売却益	2,814	－
特別利益合計	2,814	－
特別損失		
固定資産除却損	42	206
特別損失合計	42	206
税金等調整前四半期純利益	242,695	784,923
法人税、住民税及び事業税	87,986	132,372
法人税等調整額	99,050	162,952
法人税等合計	187,036	295,325
四半期純利益	55,659	489,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,934	1,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,725	488,543

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	55,659	489,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,125	32,325
繰延ヘッジ損益	66,197	△23,513
為替換算調整勘定	202,323	△658,984
退職給付に係る調整額	△1,331	△5,582
その他の包括利益合計	283,314	△655,754
四半期包括利益	338,974	△166,156
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,218	△167,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,755	1,031

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2024年４月１日　至2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事関連事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,249,588	360,532	104,964	5,715,086	－	5,715,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	1,386	18,983	20,522	△20,522	－
計	5,249,741	361,919	123,947	5,735,609	△20,522	5,715,086
セグメント利益又はセグメント損失（△）	30,152	△1,010	6,788	35,930	7,258	43,189

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額7,258千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2025年４月１日　至2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事関連事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,736,123	457,581	103,038	6,296,743	－	6,296,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	128	449	25,411	25,989	△25,989	－
計	5,736,251	458,030	128,450	6,322,732	△25,989	6,296,743
セグメント利益	378,369	3,892	3,804	386,066	7,092	393,158

（注）１．セグメント利益の調整額7,092千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	193,735千円	209,613千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月８日

南海プライウッド株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　許　仁九

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　稲積　博則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている南海プライウッド株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。